

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 7 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	未利用公有地における再生可能エネルギー導入可能性調査	
補助事業者名	島根県	
補助事業の概要	県営斐伊川水道三代浄水場内にある未利用公有地において太陽光発電設備の導入可能性調査を実施し、将来の再生可能エネルギー設備の導入に繋げ、地域振興に寄与することを目的として、可能性調査を実施した。	
総事業費	16,643,000円	
補助金充当額	15,130,000円	
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	短期的な成果目標として、浄水場の未利用公有地に太陽光発電の導入可能性調査を実施し、浄水場のレジリエンス強化及び周辺地域コミュニティの活性化に繋がる経済波及効果を算定し、事業性判断を実施する。 ・周辺地域コミュニティの活性化及び浄水場レジリエンス強化に繋がる経済波及効果の調査の実施 成果目標値：1箇所（令和7年度末時点） ・導入可能性調査における事業性の判断の実施 成果目標値：1箇所（令和7年度末時点）	
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	本事業により、三代浄水場内未利用公有地5箇所で導入可能性調査を実施し、事業案を検討した。検討の結果、導入可能性及び費用対効果があることが確認できた。 周辺地域コミュニティの活性化については、地域のEVや芝刈り機への給電を検討し、浄水場レジリエンス強化については、蓄電池から浄水場への給電を検討し、経済波及効果を試算した。 導入可能性調査における事業性の判断については、補助金の活用により費用を20年間の効果で回収できることを確認した。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	太陽光発電設備の導入可能性調査の各種調査、資料作成、調査結果のとりまとめ等
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方(間接補助先)	八千代エンジニアリング(株)
	契約金額(間接補助金額)	16,643,000円
来年度以降の事業見通し	今後はエネ高補助金の条件である、セキュリティ対策としてJC-STAR制度を取得した製品の価格や納期等を確認し、事業計画を策定する予定である。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。